

新地方公会計制度に基づく
財務書類の公表について
【平成25年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成27年5月
岬町財政改革部財政課

【新地方公会計制度改革】

本町では、これまで、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開してきました。

しかし、従来の会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

このため平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度導入を図り公会計整備に取り組むこととされています。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省方式改定モデル」（※3）に従い、平成 25 年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

（※1）現金主義会計

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

（※2）発生主義会計

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

（※3）総務省方式改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

（※4）普通会計ベース

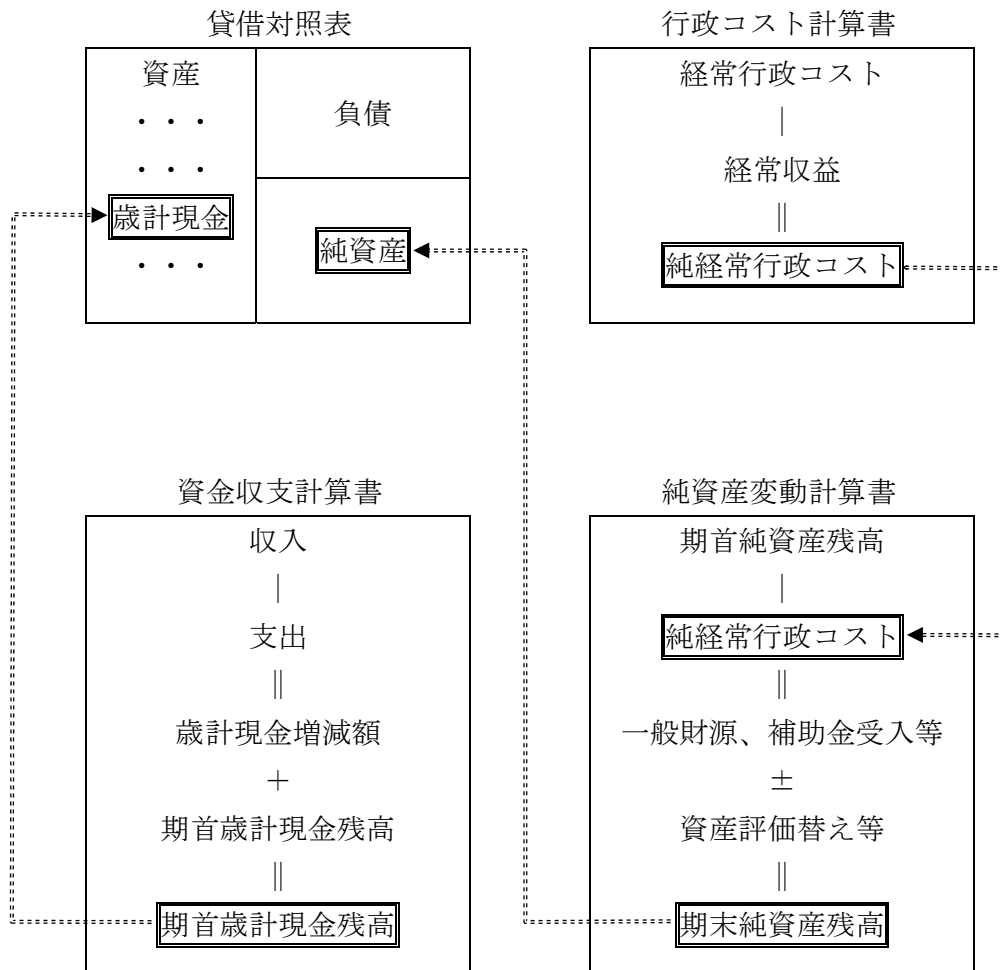
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、ため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。</p>
<p>行政コスト 計算書</p>	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。</p>	<p>⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。</p>
<p>純資産変動 計算書</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。</p>	<p>⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。</p>
<p>資金収支 計算書</p>	<p>歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。</p>

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか負債が増加することになります。
逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	6,333,478
①生活インフラ・国土保全	11,524,839	(2)長期未払金	
②教育	6,911,148	①物件の購入等	1,956,652
③福祉	837,353	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,540,250	③その他	0
⑤産業振興	501,478	長期未払金計	1,956,652
⑥消防	707,751	(3)退職手当引当金	1,527,371
⑦総務	2,213,173	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,235,992	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	9,817,501
公共資産合計	25,235,992		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,029,875
①投資及び出資金	106,300	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,300	(4)翌年度支払予定退職手当	104,352
(2)貸付金	10,662	(5)賞与引当金	82,706
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,216,933
②その他特定目的基金	489,189		
③土地開発基金	0	負債合計	11,034,434
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	489,189	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,811,504
(4)長期延滞債権	126,339	2 公共資産等整備一般財源等	14,603,771
(5)回収不能見込額	△ 29,276	3 その他一般財源等	△ 4,443,088
投資等合計	703,214	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	15,972,187
(1)現金・預金			
①財政調整基金	876,603	負債・純資産合計	27,006,621
②減価基金	38,375		
③歳計現金	130,477		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,045,455		
(2)未収金			
①地方税	26,802		
②その他	965		
③回収不能見込額	△ 5,807		
未収金計	21,960		
流動資産合計	1,067,415		
資産合計	27,006,621		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,817,778	千円
②教育	4,981	千円
③福祉	78,074	千円
④環境衛生	71,127	千円
⑤産業振興	529,193	千円
⑥消防	834	千円
⑦総務	114,176	千円
計	2,616,163	千円
①国庫補助金等	1,977,682	千円
②地方債	148,787	千円
③一般財源等	489,694	千円
計	2,616,163	千円
①物件の購入等	△ 131,972	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	131,972	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 4,721,618千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,160,526	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,363,353	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,136,211	千円	4,136,211
一部事務組合等地方債負担見込額	5,409	千円	5,409
退職手当負担見込額	1,655,553	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	8,589,259	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,783,332	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,805,927	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,571,267	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,623,873千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 25,002,875千円 です。

平成25年度 貸借対照表（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	366,309
①生活インフラ・国土保全	666,561	(2)長期未払金	
②教育	399,719	①物件の購入等	113,167
③福祉	48,430	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	146,920	③その他	0
⑤産業振興	29,004	長期未払金計	113,167
⑥消防	40,934	(3)退職手当引当金	88,338
⑦総務	128,003	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,459,572	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	567,814
公共資産合計	1,459,572		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	59,565
①投資及び出資金	6,148	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	6,148	(4)翌年度支払予定退職手当	6,035
(2)貸付金	617	(5)賞与引当金	4,783
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	70,384
②その他特定目的基金	28,293		
③土地開発基金	0	負債合計	638,197
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	28,293	1 公共資産等整備国県補助金等	336,119
(4)長期延滞債権	7,307	2 公共資産等整備一般財源等	844,637
(5)回収不能見込額	△ 1,693	3 その他一般財源等	△ 256,974
投資等合計	40,672	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	923,782
(1)現金・預金		負債・純資産合計	1,561,979
①財政調整基金	50,700		
②減債基金	2,219		
③歳計現金	7,546		
④歳計外現金	0		
現金預金計	60,466		
(2)未収金			
①地方税	1,550		
②その他	56		
③回収不能見込額	△ 336		
未収金計	1,270		
流動資産合計	61,736		
資産合計	1,561,979		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	105,135	円
②教育	288	円
③福祉	4,516	円
④環境衛生	4,114	円
⑤産業振興	30,607	円
⑥消防	48	円
⑦総務	6,604	円
計	151,311	円
①国県補助金等	114,383	円
②地方債	8,605	円
③一般財源等	28,322	円
計	151,311	円
①物件の購入等	△ 7,633	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	7,633	円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 273,084円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	761,164		
[内訳] 普通会計地方債残高	425,874	425,874	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	239,226		239,226
一部事務組合等地方債負担見込額	313		313
退職手当負担見込額	95,752	95,752	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	496,776		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	103,142		
地方債償還額等充当繰入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	393,634		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	264,388		

※5 有形固定資産のうち、土地は 498,778円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,446,089円 です。

(注1) 平成25年度末人口（平成26年3月31日現在） 17,290人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,110,801	20.9%	98,005	147,289	298,460	40,897	28,990	7,875	400,755	88,530	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	129,709	2.4%	11,444	17,199	34,851	4,776	3,385	920	46,796	10,338	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	82,706	1.6%	7,297	10,967	22,222	3,045	2,158	586	29,839	6,592	-	-	0
	小計	1,323,216	24.9%	116,746	175,455	355,533	48,718	34,533	9,381	477,390	105,460	-	-	0
2	(1) 物件費	726,615	13.7%	73,522	217,553	125,073	388,240	17,231	15,363	221,657	1,703	-	-	△ 333,727
	(2) 維持補修費	84,698	1.6%	1,912	8,165	1,759	66,649	0	14	6,199	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	907,049	17.0%	306,522	228,894	26,235	230,073	24,132	25,423	65,770	0	-	-	0
	小計	1,718,362	32.3%	381,956	454,612	153,067	684,962	41,363	40,800	293,626	1,703	-	-	△ 333,727
3	(1) 社会保障給付	685,532	12.9%	-	16,250	668,258	1,024	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	446,805	8.4%	1,255	22,382	56,277	19,461	6,943	307,907	67,520	1,432	-	-	△ 36,372
	(3) 他会計等への支出金	1,024,452	19.2%	281,256	0	712,837	0	11,215	0	17,721	0	-	-	1,423
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,698	0.0%	0	0	100	1,218	380	0	0	0	-	-	0
	小計	2,158,487	40.6%	282,511	38,632	1,437,472	21,703	18,538	307,907	85,241	1,432	-	-	△ 34,949
4	(1) 支払利息	128,177	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	128,177	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 6,234	-0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,234	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	121,943	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	128,177	△ 6,234	0
経常行政コスト a		5,322,008	-	781,213	668,699	1,946,072	755,383	94,434	358,088	856,257	108,595	128,177	△ 6,234	△ 368,676
(構成比率)		-	-	14.7%	12.6%	36.6%	14.2%	1.8%	6.7%	16.1%	2.0%	2.4%	-0.1%	-6.9%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	99,819	-	27,858	11,319	33,007	9,129	0	0	5,747	0	0	-	△ 5,685	18,444
2	分担金・負担金・寄附金 c	10,909	-	0	569	7,313	271	0	0	2,787	0	0	-	△ 31	0
経常収益合計 (b + c) d		110,728	-	27,858	11,888	40,320	9,400	0	0	8,534	0	0	-	△ 5,716	18,444
d/a		2.1%	-	3.6%	1.8%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a-d		5,211,280	-	753,355	656,811	1,905,752	745,983	94,434	358,088	847,723	108,595	128,177	△ 6,234	△ 362,960	18,444
-------------------	--	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	--------

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	64,245	20.9 %	5,668	8,519	17,262	2,365	1,677	455	23,178	5,120	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,502	2.4 %	662	995	2,016	276	196	53	2,707	598	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,783	1.6 %	422	634	1,285	176	125	34	1,726	381	-	-	0
	小計	76,531	24.9 %	6,752	10,148	20,563	2,818	1,997	543	27,611	6,099	-	-	0
2	(1) 物件費	42,025	13.7 %	4,252	12,583	7,234	22,455	997	889	12,820	98	-	-	△ 19,302
	(2) 維持補修費	4,899	1.6 %	111	472	102	3,855	0	1	359	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	52,461	17.0 %	17,728	13,239	1,517	13,307	1,396	1,470	3,804	0	-	-	0
	小計	99,385	32.3 %	22,091	26,293	8,853	39,616	2,392	2,360	16,982	98	-	-	△ 19,302
3	(1) 社会保障給付	39,649	12.9 %	-	940	38,850	59	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	25,842	8.4 %	73	1,295	3,255	1,126	402	17,808	3,905	83	-	-	△ 2,104
	(3) 他会計等への支出金	59,251	19.2 %	16,267	0	41,228	0	649	0	1,025	0	-	-	82
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	98	0.0 %	0	0	6	70	22	0	0	0	-	-	0
	小計	124,840	40.6 %	16,340	2,234	83,139	1,255	1,072	17,808	4,930	83	-	-	△ 2,021
4	(1) 支払利息	7,413	2.4 %	-	-	-	-	-	-	-	-	7,413	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 361	-0.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 361	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	7,053	2.3 %	0	0	0	0	0	0	0	0	7,413	△ 361	0
経常行政コスト a		307,808	-	45,183	38,675	112,555	43,689	5,462	20,711	49,523	6,281	7,413	△ 361	△ 21,323
(構成比率)		-	-	14.7 %	12.6 %	36.6 %	14.2 %	1.8 %	6.7 %	16.1 %	2.0 %	2.4 %	-0.1 %	-6.9 %

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	5,773	-	1,611	655	1,909	528	0	0	332	0	0	-	△ 329	1,067
2	分担金・負担金・寄附金 c	631	-	0	33	423	16	0	0	161	0	0	-	△ 2	0
経常収益合計 (b + c) d		6,404	-	1,611	688	2,332	544	0	0	494	0	0	-	△ 331	1,067
d/a		2.1 %	-	3.6 %	1.8 %	2.1 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a-d	301,404	-	43,572	37,988	110,223	43,145	5,462	20,711	49,030	6,281	7,413	△ 361	△ 20,992	△ 1,067
-------------------	---------	---	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	----------	---------

(注1) 平成25年度末人口（平成26年3月31日現在） 17,290人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	16,006,787	5,978,736	14,457,789	△ 4,429,738	0
純経常行政コスト	△ 5,211,280			△ 5,211,280	
一般財源					
地方税	2,182,755			2,182,755	
地方交付税	1,986,736			1,986,736	
その他行政コスト充当財源	586,479			586,479	
補助金等受入	817,848	48,542		769,306	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,744			△ 7,744	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		498,536	△ 498,536	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		31	△ 31	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	1,960	△ 1,960	
減価償却による財源増	0	△ 215,774	△ 691,275	907,049	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 11,827	11,827	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 389,394	0	348,557	△ 737,951	0
期末純資産残高	15,972,187	5,811,504	14,603,771	△ 4,443,088	0

純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	925,783	345,792	836,194	△ 256,202	0
純経常行政コスト	△ 301,404			△ 301,404	
一般財源					
地方税	126,244			126,244	
地方交付税	114,907			114,907	
その他行政コスト充当財源	33,920			33,920	
補助金等受入	47,302	2,808		44,494	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 448			△ 448	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		28,834	△ 28,834	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	113	△ 113	
減価償却による財源増	0	△ 12,480	△ 39,981	52,461	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 684	684	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 22,521	0	20,159	△ 42,681	0
期末純資産残高	923,782	336,119	844,637	△ 256,974	0

（注1）平成25年度末人口（平成26年3月31日現在） 17,290人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,308,066
物件費	1,060,342
社会保障給付	685,532
補助金等	481,754
支払利息	128,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	759,796
その他支出	92,442
支 出 合 計	4,516,109
地方税	2,186,335
地方交付税	1,986,736
国県補助金等	768,201
使用料・手数料	105,504
分担金・負担金・寄附金	8,153
諸収入	153,858
地方債発行額	336,987
基金取崩額	△ 11,030
その他収入	377,506
収 入 合 計	5,912,250
経常的収支額	1,396,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	255,587
公共資産整備補助金等支出	1,698
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	257,285
国県補助金等	49,647
地方債発行額	119,700
基金取崩額	18,188
その他収入	0
収 入 合 計	187,535
公共資産整備収支額	△ 69,750

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	95,736
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	264,656
地方債償還額	984,297
支 出 合 計	1,344,689
国県補助金等	0
貸付金回収額	464
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	809
その他収入	65,736
収 入 合 計	67,009
投資・財務的収支額	△ 1,277,680

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 53千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,248,560 千円
繰越金	△ 81,766 千円
地方債発行額	△ 456,687 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 6,118,083 千円
地方債元利償還額	1,112,421 千円
財政調整基金等積立額	30,161 千円
基礎的財政収支	<u>734,606 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	48,711
期首歳計現金残高	81,766
期末歳計現金残高	130,477

資金収支計算書（住民一人当たり）
 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	75,654
物件費	61,327
社会保障給付	39,649
補助金等	27,863
支払利息	7,413
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,944
その他支出	5,347
支 出 合 計	261,198
地方税	126,451
地方交付税	114,907
国庫補助金等	44,430
使用料・手数料	6,102
分担金・負担金・寄附金	472
諸収入	8,899
地方債発行額	19,490
基金取崩額	△ 638
その他収入	21,834
収 入 合 計	341,946
経常的収支額	80,748

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,782
公共資産整備補助金等支出	98
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	14,881
国庫補助金等	2,871
地方債発行額	6,923
基金取崩額	1,052
その他収入	0
収 入 合 計	10,846
公共資産整備収支額	△ 4,034

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	5,537
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,307
地方債償還額	56,929
支 出 合 計	77,773
国庫補助金等	0
貸付金回収額	27
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	47
その他収入	3,802
収 入 合 計	3,876
投資・財務的収支額	△ 73,897

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 115,674円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 3円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	361,397 円
繰越金	△ 4,729 円
地方債発行額	△ 26,413 円
財政調整基金等取崩額	△ 0 円
支出総額	△ 353,851 円
地方債元利償還額	64,339 円
財政調整基金等積立額	1,744 円
基礎的財政収支	<u>42,487 円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,817
期首歳計現金残高	4,729
期末歳計現金残高	7,546

（注1）平成25年度末人口（平成26年3月31日現在） 17,290人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。